

業種ごとに改善にばらつきがあり、コスト面の懸念が拡大する中小企業の景況

2022年10月12日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年7-9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2022年7-9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス11.4（前期比0.1ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス34.9（同1.4ポイント低下）、資金繰りはマイナス17.6（同0.8ポイント低下）となり、前回D Iが大きく改善した反動で主要3D I全てがいずれも悪化する結果となった。ただし低下の幅はゆるやかであり、D Iを1年前の同時期と比較すると売上額がプラス20.9ポイント、採算プラス1.4ポイント、資金繰りプラス5.6ポイントといずれもその水準を上回っている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、製造業とサービス業は主要3D I全てが前期水準を下回り悪化した一方で、建設業、小売業では主要3D Iのほとんどが前期の水準から改善するという分野ごとに異なる結果となった。ただし、製造業、サービス業におけるD Iの低下幅はいずれもそれほど大きくはなく、加えて前回は多くの分野で2桁ポイントの改善を示していたことを考慮すると、業況は引き続き横ばいの水準は維持しているとみられる。

業種別の動きは以下ようになる。まず製造業は売上額D Iが前期比で0.8ポイントとわずかに低下し、採算と資金繰りもそれぞれ4.8、2.7ポイント低下した。一方、建設業は売上額6.3ポイント、採算4.1ポイント、資金繰り4.7ポイントと、唯一全てのD Iがプラスに改善している。小売業は売上額のみ0.7ポイント低下したものの、その他の採算、資金繰りはいずれも小幅に改善した。また、サービス業の主要3D Iも今回は全てが悪化し、そのうち売上額は1.9ポイント低下している。ただし前回大きく改善した「飲食店」や「宿泊業」の売上額D Iの水準自体は今回もプラスを維持している。

当期の経営上の問題点としては、引き続き4業種の全てで原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者が一番多く、製造業の「原材料価格の上昇」（対前期1.7ポイント増）、建設業「材料価格の上昇」（同1.5ポイント増）、小売業「仕入単価の上昇」（同4.9ポイント増）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」（同1.3ポイント増）と、いずれも指摘する経営者の割合が増えており、特に製造業と建設業ではこの割合が4割を超えて大きい。

今回の調査結果は業種により異なり、建設業、小売業においては前回から景況が改善したことを示しているものの、今後の見通しは依然として不透明な状況にあり、新型コロナウイルスの状況、ロシア・ウクライナ情勢を受けた資源価格・食糧価格の高騰など、中小企業の先行きへ影響を及ぼす懸念材料は複数存在する。加えて10月から実施された最低賃金の引上げ実施がコスト面に与えるさらなる影響にも注意が必要であり、今後も中小企業向けの資金繰り支援制度、きめ細かなサポート体制の継続が期待される。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 産業政策課 元木 TEL 03-6268-0085（直通）